

2017年3月15日

名古屋市長選挙立候補予定者
〇 〇 〇 〇 様

名古屋市教職員労働組合
執行委員長 佐藤 斉子

公開質問状への回答の依頼

日ごろは名古屋市民のためにご活躍ありがとうございます。さて、〇〇〇〇氏におかれましては、きたる4月投票の名古屋市長選挙に立候補をされるということをうかがっています。そこで私ども名古屋市教職員労働組合では別紙のような公開質問状をすべての立候補予定者へ送付をし、次期名古屋市長候補としてどのような教育・子育て施策をもっているのかご意見をいただこうと考えました。

なお、回答につきましては、急がせて申し訳ありませんが3月29日までをお願いをしたいと思います。また、回答につきましては私どもの関係者に資料として提供したり、広く市民に発表したりする予定ですのでご承知おき下さい。回答は、同封の封筒にてお送りください。

以下略

2017年3月15日

名古屋市長選挙立候補予定者
〇 〇 〇 〇 様

名古屋市教職員労働組合
執行委員長 佐藤 斉子

名古屋市長選挙立候補予定者への公開質問状

日ごろは名古屋市民のためにご活躍ありがとうございます。さて、〇〇〇〇氏におかれましては、この4月に行われる名古屋市長選挙に立候補を予定してみえます。私ども名古屋市教職員労働組合は、立候補予定者のみなさんが教育・子育てに対する施策についてどのようなご意見をもってみえるのか関心のあるところです。つきましては下記の事項についてどのような考えをお持ちなのかうかがいたいと思います。期限内の回答をお願いいたします。

1 ゆきとどいた教育の推進のために

(1) 名古屋市の小・中学校の「学校標準運営費」は、17年度は約46億円で、1校あたり約1240万円となっています。そのため、教員が事務用品を自己負担して購入したり、備品を買い替えることができず、壊れかかった学習器具で子どもが授業を受けていたりしています。

そこで、「学校標準運営費」について、必要なものは必要な時に購入できるように予算増が求められていますが、考えをお答えください。

(2) 名古屋市の少人数学級については、16年度現在小学校1、2年生で30人以下学級、中学校1年生において35人以下学級の編制を行っています。また、11年度からは国も小学校1年生において35人以下学級を実施しています。しかし、小学校3年生から6年生、中学校2・3年生は40人学級となるため、学級の児童・生徒数が急激に増加し、落ち着いた環境の中学習できないなどの事例も寄せられています。小学校では授業が成立しないなどの「学級崩壊」、中学校における深刻な荒れなどが少なくない学校で見られます。「学校教育法施行規則」に準じることなく、市独自でいち早く30人以下学級にすることが求められています。

そこで、小・中学校における少人数学級の重要性と未実施学年における必要性、実施計画についてお答えください。

(3) 「全国学力、学習状況調査」 来年度からは、都道府県別だけでなく、政令市別に結果を出すといわれていますが、学校別の結果を出すことに反対の意見も聞かれます。名古屋市の各区分、各学校別の成績の公表、公開についての考えをお答えください。

(4) 名古屋市内には、24学級を超える大規模校が数多くあります。24学級を超える

大規模校は、16年度現在名古屋市立小学校で22校、中学校で8校を数えます。子どもたち一人一人にきめ細かな指導を行うためには、大規模校解消の計画を立て、適正な学級規模にする必要があります。しかし、小規模校の対策が先行し、大規模校対策の計画は立てられていません。小規模校ではなく、大規模校対策が求められています。

そこで、名古屋市立小・中学校における、大規模校対策をどのようにすすめていくのか、考えをお答えください。

(5) 名古屋市の学校図書館教育は、県下の他市町村に比べて立ち後れが際立っています。文科省が12年度から第4次学校図書館整備計画で地方財政措置をとりながら全国的な整備を行いました。名古屋市は対応した整備を進めてきませんでした。学校図書館標準(必要な蔵書数)達成校は小学校では4割台、中学校では5割台に留まっています。学校図書館に一般新聞の購読をしている中学校は1校のみです。学校司書の配置は17年度から16校が予定されていますが、例えば横浜市では16年度から500校余全校配置完了ということで、名古屋市の立ち後れは目を覆うばかりです。この現状認識と改善策について考えをお答えください。

(6) 学校給食について

① 16年度から、荒子・大清水・西山小学校で給食調理業務の民間委託が始まり、その3校すべてで異物混入事件が発生して食の不安が広がりました。それにもかかわらず、17年度からはさらに、山田・瀬古・下志段味・桶狭間・天白小学校の5校に民間委託が拡大されます。予算削減を目的として拙速に給食調理業務の民間委託を拡大するのではなく、まず子どもたちのために安心・安全な給食を届けられるように、市の正規職員による直営体制の維持が求められます。小学校給食における給食調理の民間委託について考えをお答えください。

② 名古屋市立小学校の給食費は月3800円です。保護者の中には給食費が払えず、滞納している事実もあります。一方、全国の55の市町村では、家計の負担軽減や少子化対策を理由に給食費の無償化が行われています。給食費の無償化は保護者の切実な願いです。

そこで、給食の無償化について考えをお答えください。

(7) 名古屋市内では、ここ3年間で中学生の自死が相次ぎました。その原因には、いじめが考えられます。また、教職員の業務は多大で、長時間労働が日常化しています。過重労働になり、児童生徒に向きあう時間が取れていません。いじめ防止や児童生徒の命を守る取り組みについて考えをお答えください。

(8) 教科書採択について

小中学校の教科書採択については、実際に教室で教科書を使う教員や子どもの保護者の意見を最大限に尊重するべきと思います。

① 中学校歴史的分野の教科書は、姉妹友好都市に関わる「南京事件」について、き

ちんと記述しているものがふさわしいと思いますが、考えをお答えください。

- ② 本年は小学校道徳科の教科書を初めて採択します。保護者・市民への教科書展示会を拡充すべきと思いますが、考えをお答えください

2 子どもの貧困対策のために

日本の子どもの6人のうちの1人が、経済的に困難を抱えた家庭で育っています。本市の現中学3年生の人数に置き換えれば、2700人以上にもなります。また、例年、本市の中3生徒のうちの3000人前後が、生活保護家庭と就学援助家庭に属しています。

- (1) 名古屋市では給付制・貸与制の奨学制度はなく、高等学校入学時準備金貸付制度(30万円)があるだけです。その人数も340名で、極めて少ないものです。この貸付人数すら減らそうとしています。高校入学者への奨学制度や、今ある入学金貸付制度について考えをお答えください。
- (2) 無料塾をすべての中学校区で少なくとも1箇所は開設することが必要と思いますが、考えをお答えください。

3 教職員の権利と健康を守り、やりがいを感じることでできる学校現場のために

教員の長時間労働は深刻なものになっています。名古屋市の小中学校に勤務する教職員をみると、16年度は月平均1100人が80時間以上の残業をしています(16年12月現在)。15年度は月平均約1000人であるため、高止まりの傾向です。一方、産業医との面接は、80時間超残業した労働者に義務付けられていますが、16年度で11人と全体の1%にも満たない状態です。

愛知県教育員会は16年度、「多忙化解消プロジェクト会議」を数回行い、11月29日に「提言」を出しました。現在、「教員の多忙化解消プラン」を作成中です。一方、名古屋市は多忙化解消について何ら対策をしていません。教職員の多忙化解消に向け、抜本的な対策が求められています。

そこで、教職員の長時間労働の解消について考えをお答えください。